

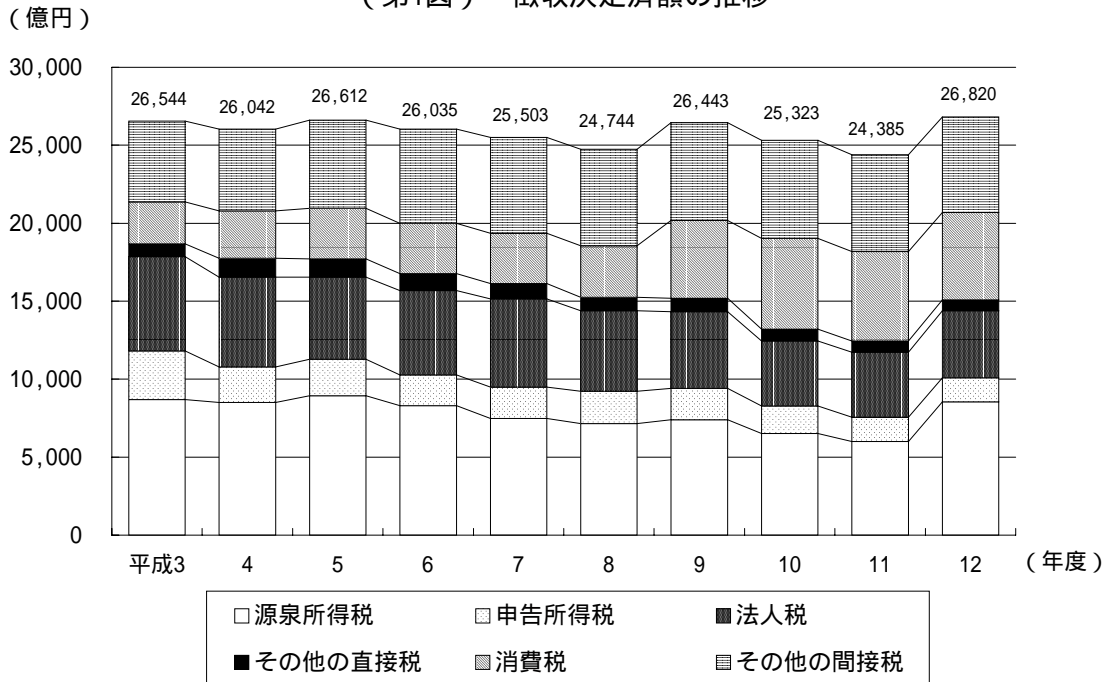
平成 12 年度  
統計調査結果の概要

# 平成12年度統計調査結果の概要

## 1 管内国税収入の推移

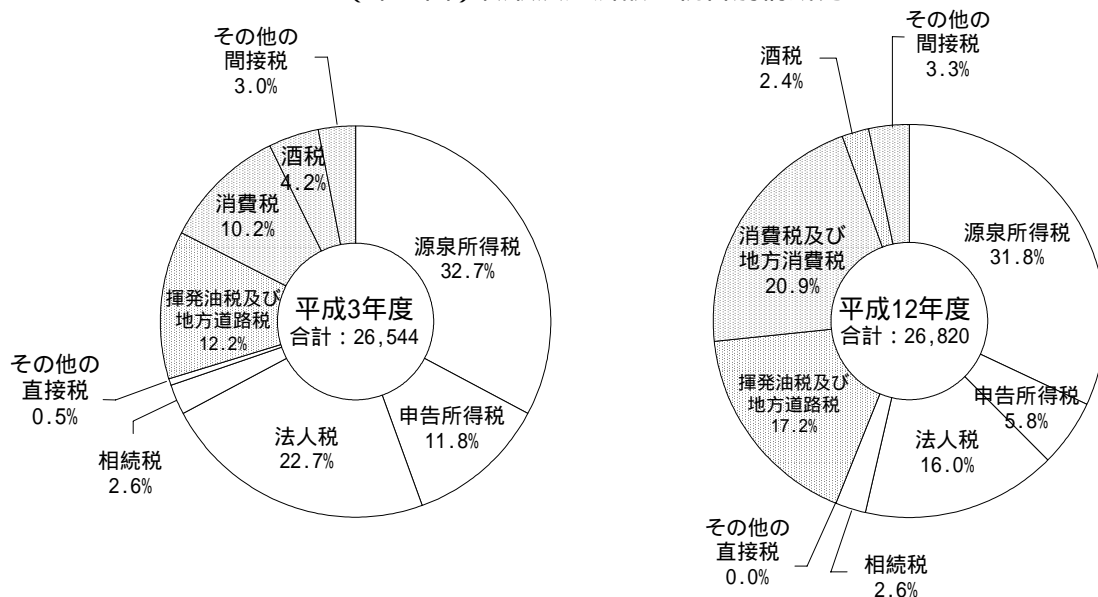
(1) 平成12年度における徴収決定済額は、2兆6,820億円(前年2兆4,385億円)で前年に比べて2,435億円(伸び率10.0%)の増加となっている。(第1図参照)

(第1図) 徴収決定済額の推移



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税31.8%(前年24.6%)、消費税及び地方消費税20.9%(前年23.5%)、揮発油税及び地方道路税17.2%(前年18.9%)、法人税16.0%(前年17.1%)、申告所得税5.8%(前年6.4%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成12年分の確定申告により申告納税額のあった者は470,937人(前年491,616人)で、前年に比べて20,679人(伸び率 4.2%)減少している。

これを所得者別にみると、営業所得者98,655人(前年105,250人)、農業所得者5,595人(前年6,983人)、その他事業所得者32,420人(前年38,212人)、その他所得者334,267人(前年341,171人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区分	申告納税者数	申告納税者数			
		営業所得者	農業所得者	その他事業所得者	その他所得者
	人	人	人	人	人
平成8年分	552,179	133,337	9,783	49,695	359,364
9	554,356	129,776	7,229	49,823	367,528
10	410,870	81,562	6,130	30,585	292,593
11	491,616	105,250	6,983	38,212	341,171
12	470,937	98,655	5,595	32,420	334,267

また、これに対する総所得金額等は2兆2,529億円(前年2兆2,941億円)、申告納税額は1,511億円(前年1,149億円)で、前年に比べて総所得金額等は412億円(1.8%)減少し、申告納税額は362億円(31.5%)増加している。(第4表参照)

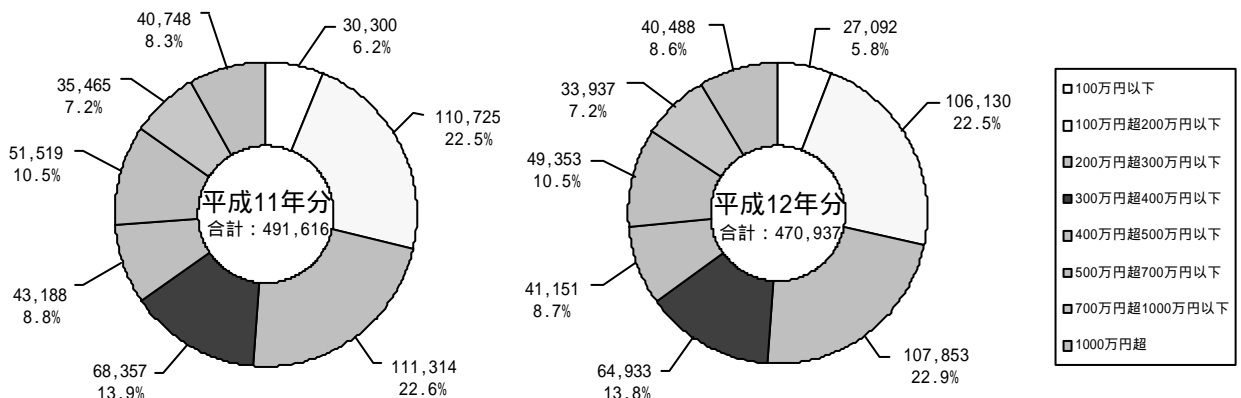
(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成8年分	27,067	4.6	1,650	4.4
9	26,406	2.4	1,590	3.6
10	22,765	13.8	1,330	16.4
11	22,941	0.8	1,149	13.6
12	22,529	1.8	1,511	0.2

(2) 申告所得者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者27,092人(構成比5.8%)、100万円超200万円以下の者106,130人(構成比22.5%)、200万円超300万円以下の者107,853人(構成比22.9%)、300万円超400万円以下の者64,933人(構成比13.8%)、400万円超500万円以下の者41,151人(構成比8.7%)、500万円超700万円以下の者49,353人(構成比10.5%)、700万円超1,000万円以下の者33,937人(構成比7.2%)、1,000万円超の者40,488人(構成比8.6%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 合計所得階級別の申告納税者数

(単位：人)



### 3 源泉所得税

(1) 平成12年分の源泉徴収税額は7,715億円(前年6,080億円)で前年に比べて1,635億円(26.9%)増加している。

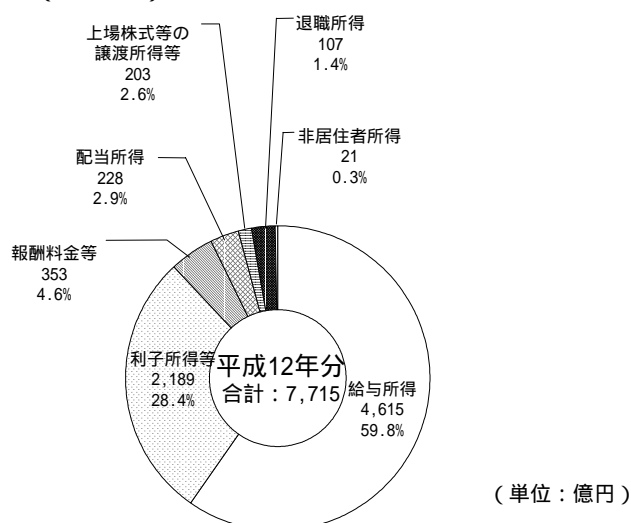
これを種類別にみると、給与所得は4,749億円から4,615億円へと134億円(2.8%)減少、利子所得等は438億円から2,189億円へと1,751億円(399.8%)大幅に増加している。(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率
						%
平成8年分	5,460	826	202	614	7,102	4.3
9	6,088	623	222	597	7,530	6.0
10	4,825	502	216	546	6,089	19.1
11	4,749	438	205	688	6,080	0.1
12	4,615	2,189	228	683	7,715	26.9

また、種類別に構成比をみると、給与所得59.8%(前年78.1%)、利子所得等28.4%(前年7.2%)、配当所得3.0%(前年3.4%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、422,449件(前年425,576件)で、前年に比べて3,127件(0.7%)の減少となっている。

これを種類別にみると、給与所得220,410件(前年222,958件)、報酬・料金等188,670件(前年188,880件)、配当所得8,765件(前年9,058件)となっている。(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区分	給与所得	報酬・料金等	配当所得	その他	計	伸び率
						%
平成8年分	224,457	189,551	12,593	5,012	431,613	0.2
9	223,807	190,542	11,339	4,956	430,644	0.2
10	223,959	189,574	9,927	4,785	428,245	0.6
11	222,958	188,880	9,058	4,680	425,576	0.6
12	220,410	188,670	8,765	4,604	422,449	0.7

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

#### 4 法人税

平成12年分の法人数は153,248社(前年153,251社)で、前年に比べて3社(0.0%)減少している。

平成12年分の所得金額は1兆3,189億円(前年1兆947億円)で、前年に比べて2,242億円(20.5%)増加している。

また、これに対する税額は3,728億円(前年3,547億円)で、前年に比べて181億円(5.1%)増加している。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	社	%	億円	%	億円	%
平成8年分	151,183	1.3	14,523	8.2	5,057	8.8
9	149,752	0.9	12,014	17.3	4,280	15.4
10	151,648	1.3	11,275	6.2	3,908	8.7
11	153,251	1.1	10,947	2.9	3,547	9.3
12	153,248	0.0	13,189	20.5	3,728	5.1

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。

#### 5 相続税

(1) 平成12年分の相続人数は8,164人(前年8,264人)、被相続人数は2,796人(前年2,836人)で、前年に比べて相続人数は100人(1.2%)、被相続人数は40人(1.4%)それぞれ減少している。

また、相続税の課税価格は5,429億円(前年5,555億円)、納付税額は439億円(前年468億円)で、前年に比べて課税価格は126億円(2.3%)、納付税額は29億円(6.2%)それぞれ減少している。(第10表参照)

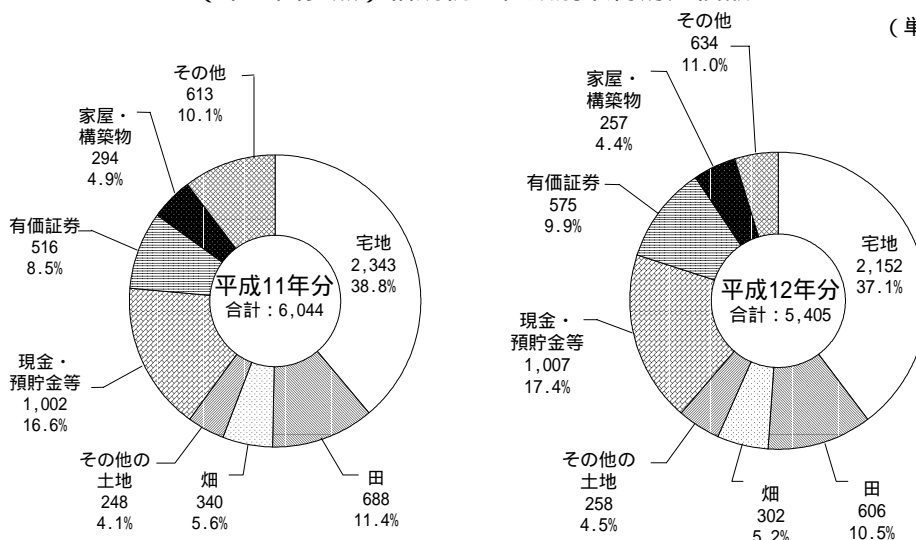
(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
	人	%	億円	%	億円	%	人	%
平成8年分	7,834	4.0	5,530	3.9	495	4.7	2,570	2.5
9	7,945	1.4	5,558	0.5	493	0.4	2,657	3.4
10	7,811	1.7	5,230	5.9	451	8.5	2,583	2.8
11	8,264	5.8	5,555	6.2	468	3.8	2,836	9.8
12	8,164	1.2	5,429	2.3	439	6.2	2,796	1.4

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地3,318億円(構成比57.3%)、現金・預貯金等1,007億円(構成比17.4%)、有価証券575億円(構成比9.9%)となっている。(第11図参照)

(第11図参照) 相続税の種類別取得財産価額

(単位：億円)



6 贈与税

(1) 平成12年中に贈与を受けた者は19,472人(前年21,791人)で、前年に比べて2,319人(10.6%)減少している。

また、贈与税の取得財産価額は521億円(前年578億円)、納付税額は32億円(前年35億円)で、前年に比べて取得財産価額は57億円(9.9%)、納付税額は3億円(8.6%)それぞれ減少している。(第12表参照)

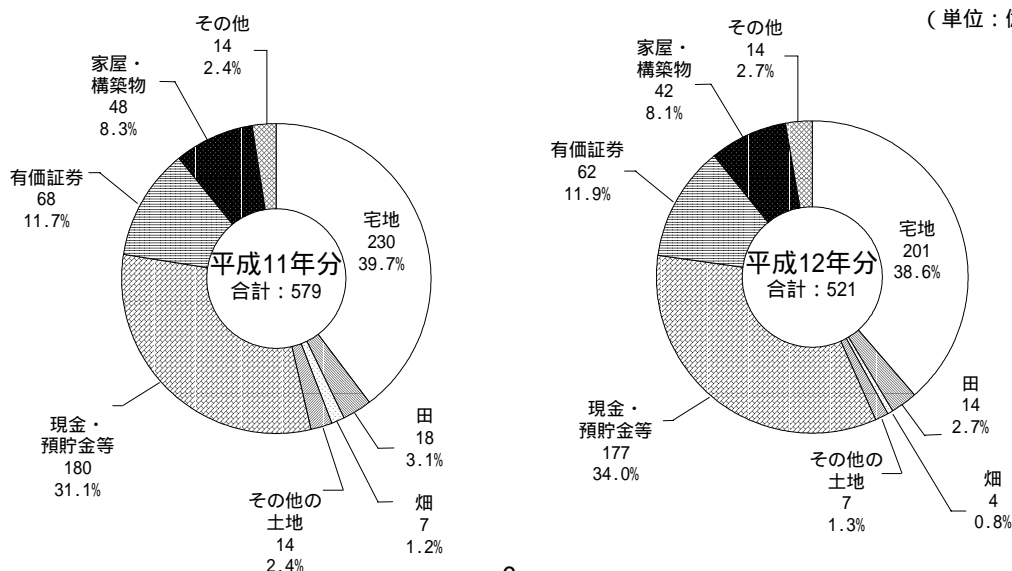
(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)
平成8年分	23,544	0.2	603	1.0	43	4.9
9	22,261	5.4	573	5.0	40	7.0
10	21,282	4.4	566	1.2	47	17.5
11	21,791	2.4	578	2.1	35	25.5
12	19,472	10.6	521	9.9	32	8.6

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地226億円(構成比43.4%)、現金・預貯金等177億円(構成比34.0%)、有価証券62億円(構成比11.9%)となっている。(第13図参照)

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額

(単位：億円)



## 7 消費税

### (1) 申告件数

平成12年度分の消費税の申告件数は124,922件(前年131,388件)で、うち納税申告は121,534件(前年128,173件)、還付申告は3,388件(前年3,215件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が58,898件(前年61,727件)、簡易申告が62,636件(前年66,446件)である。

また、申告件数124,922件のうち、個人事業者は28,113件(前年31,822件)、法人は96,809件(前年99,566件)となっている。

### (2) 納税申告額

平成12年度分の消費税の納税申告額は4,152億円(前年4,249億円)で、うち一般申告3,613億円(前年3,707億円)、簡易申告539億円(前年543億円)となっている。

### (3) 還付税額

平成12年度分の消費税の還付税額は236億円(前年245億円)で、うち個人事業者は6億円(前年5億円)、法人は230億円(前年241億円)となっている。

### (4) 課税事業者(選択)届出件数

平成12年度末(平成13年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は124,878件(前年128,229件)となっている。

また、課税事業者選択届出件数は、3,488件(前年3,469件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申 告 件 数	納税申告額	還 付 申 告 件 数	還付税額	課税事業者 届 出 件 数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成8年度	131,792	3,042	2,965	187	136,114	4,184
9	129,124	3,744	3,355	260	135,050	3,936
10	130,151	4,155	3,353	241	132,772	3,660
11	128,173	4,249	3,215	245	128,229	3,469
12	121,534	4,152	3,388	236	124,878	3,488

## 8 酒 税

(1) 平成12年度における酒税の税額は636億円(前年703億円)で、前年に比べて67億円(9.5%)減少している。

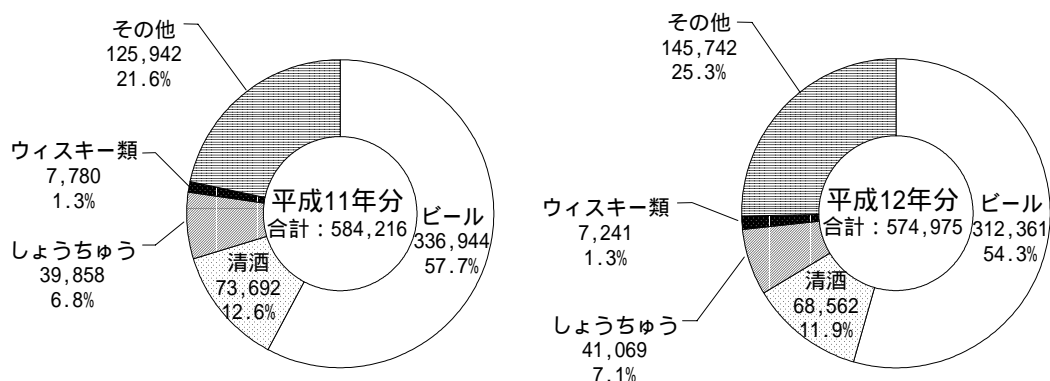
また、販売(消費)数量は574,975kl(前年584,216kl)で、前年に比べて9,241kl(1.6%)減少している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成8年度	1,092	2.7	604,693	1.5
9	937	14.2	588,474	2.7
10	810	13.6	588,122	0.1
11	703	13.2	584,216	0.7
12	636	9.5	574,975	1.6

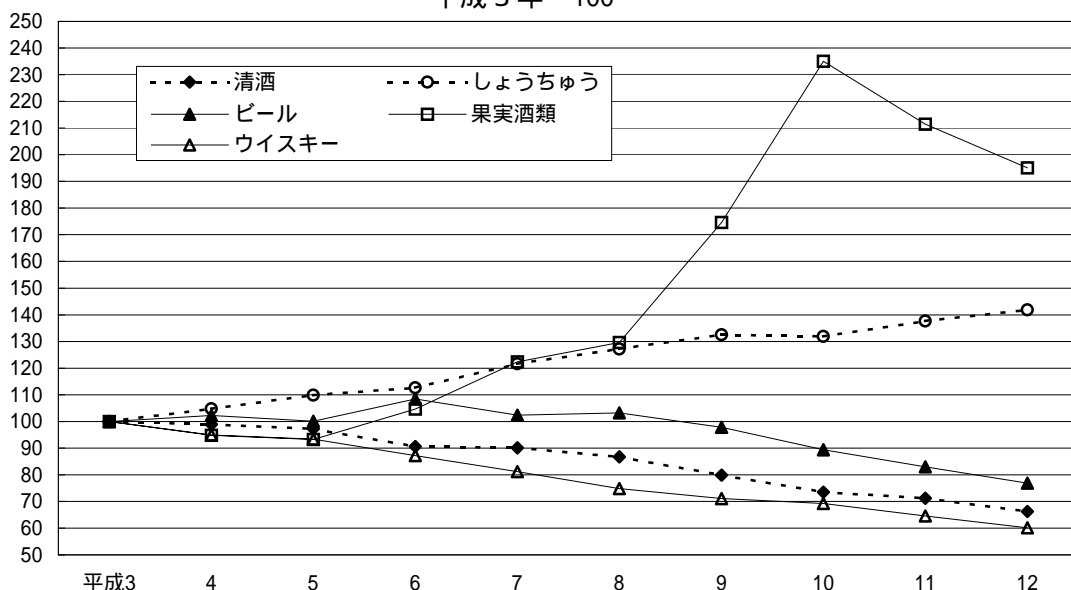
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは336,944klから312,361kl(構成比54.3%)へと24,583kl( 7.3%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びを平成3年度を100とした場合の指数でみると、しょうちゅう142、果実酒類195と増加しているのに対し、清酒66、ビール77、ウィスキー類60とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び  
平成3年 = 100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成12年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準金額(数量)は、14,185百万本(前年14,650百万本)で前年に比べて465百万本(伸び率 3.2%)減少している。

また、税額は495.0億円(前年521.1億円)で、前年に比べて26.1億円( 5.0%)減少している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区分	課税標準数量 (数量)		税額	
	数量	伸び率	金額	伸び率
平成8年度	15,363	0.6%	473.3	0.4%
9	15,276	0.6%	469.5	0.8%
10	15,000	1.8%	487.1	3.7%
11	14,650	2.3%	521.1	7.0%
12	14,185	3.2%	495.0	5.0%



10 印紙税

平成12年度における印紙税(現金納付分)の税額は、64.8億円(前年64.8億円)で、前年とほぼ横ばいである

また、納税人員は7,240人(前年7,476人)で、前年に比べて236人( 3.2%)減少している。(第19表参照)

(第19表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額		納税人員	
	億円	伸び率 %	人	伸び率 %
平成8年度	66.4	2.6	8,321	0.2
9	65.3	1.7	7,876	5.3
10	64.3	1.5	7,606	3.4
11	64.8	0.8	7,476	1.7
12	64.8	0.0	7,240	3.2

11 揮発油税及び地方道路税

平成12年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は、7,921千kl(前年7,888千kl)で、前年に比べて33千kl(0.4%)増加している。

また、税額は4,262億円(前年4,244億円)で、前年に比べて18億円(0.4%)増加している。(第20表参照)

(第20表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量		税 額	
	千kl	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成8年分	7,314	1.9	3,935	1.9
9	7,724	5.6	4,156	5.6
10	7,908	2.4	4,254	2.4
11	7,888	0.3	4,244	0.2
12	7,921	0.4	4,262	0.4

12 石油ガス税

平成12年度における石油ガス税の課税重量は82,125トン(前年83,619トン)で、前年に比べて1,494トン( 1.8%)減少している。

また、税額は14.4億円(前年14.6億円)で、前年に比べて0.2億円( 1.4%)減少している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量		税 額	
	トン	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成8年度	89,254	1.2	15.6	1.3
9	86,398	3.2	15.1	3.2
10	83,604	3.2	14.6	3.3
11	83,619	0.0	14.6	0.0
12	82,125	1.8	14.4	1.4

13 航空機燃料税

平成12年度における航空機燃料税の課税数量は122,061kl(前年112,965kl)で、前年に比べて9,096kl(8.1%)増加している。

また、税額は30.3億円(前年28.1億円)で、前年に比べて2.2億円(7.8%)増加している。(第22表参照)

(第22表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	税 額		
		伸び率	伸び率	
	kl	%	億円	%
平成8年度	89,457	5.9	23.3	5.9
9	110,313	23.3	27.9	19.7
10	120,050	8.8	30.0	7.5
11	112,965	5.9	28.1	6.3
12	122,061	8.1	30.3	7.8

14 電源開発促進税

平成12年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は56,420百万kw/時(前年54,296百万kw/時)で、前年に比べて2,124百万kw/時(3.9%)増加している。

また、税額は251億円(前年242億円)で、前年に比べて9億円(3.7%)増加している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量	税 額		
		伸び率	伸び率	
	百万 k w /時	%	億円	%
平成8年度	52,853	3.3	235	3.1
9	53,703	1.6	239	1.7
10	53,572	0.2	238	0.4
11	54,296	1.4	242	1.7
12	56,420	3.9	251	3.7

15 国税徴収

(1) 平成12年度の徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税が8,538億円(前年5,999億円)、法人税が4,298億円(前年4,170億円)、申告所得税が1,545億円(前年1,560億円)、消費税が5,610億円(前年5,721億円)、相続税700億円(前年731億円)となっている。

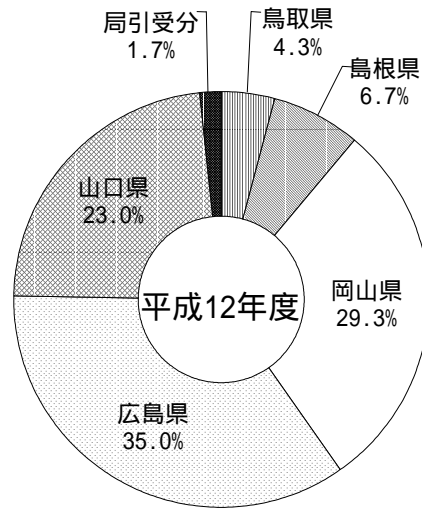
(第24表参照)

(第24表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成11年度		平成12年度		
	億円	構成比	億円	構成比	伸び率
		%		%	%
源泉所得税	5,999	24.6	8,538	31.8	42.3
法 人 税	4,170	17.1	4,298	16.0	3.1
消 費 税	5,721	23.5	5,610	20.9	1.9
申告所得税	1,560	6.4	1,545	5.8	1.0
相 続 税	731	3.0	700	2.6	4.2
そ の 他	6,204	25.4	6,129	22.9	1.2
計	24,385	100.0	26,820	100.0	10.0

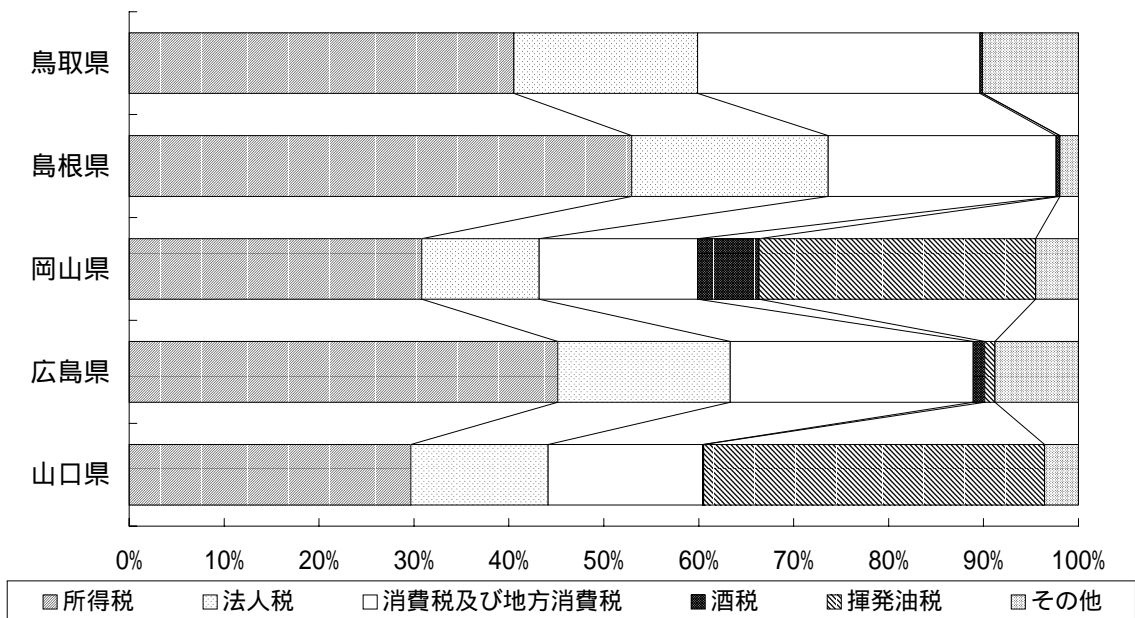
(2) 県別に徴収決定済額をみると、鳥取県1,151億円(構成比4.3%)、島根県1,808億円(構成比6.7%)、岡山県7,850億円(構成比29.3%)、広島県9,394億円(構成比35.0%)、山口県6,164億円(構成比23.0%)となっている。(第25図参照)

(第25図) 県別徴収決定済額



また、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、山口県及び岡山県では揮発油税及び地方道路税の比率が、それぞれ29.1%、35.9%と高くなっている。(第26図参照)

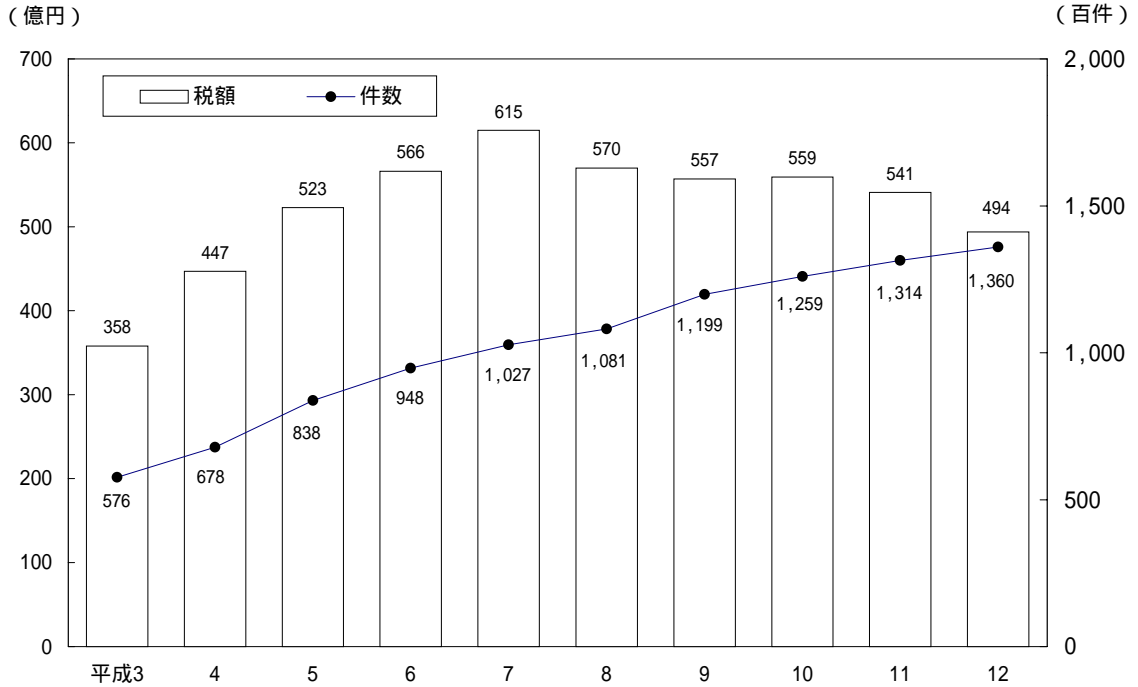
(第26図) 県別徴収決定済額の構成



16 国税滞納

(1) 平成12年度末における国税の整理中の滞納は135,970件(前年131,394件)、494億円(前年541億円)であり、前年度に比べて件数は4,576件(3.5%)増加し、税額は47億円(8.7%)減少している。(第27図参照)

(第27図) 整理中の滞納整理件数、税額の推移



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が171億円(前年180億円)、消費税134億円(前年134億円)、法人税79億円(前年118億円)の順となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成11年度		平成12年度		
	件 数	税 額	件 数	税 額	伸び率
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	22,456	93	23,069	95	2.2
申告所得税	69,528	180	72,412	171	5.0
法人税	7,105	118	6,476	79	33.1
相続税	1,486	14	1,399	14	0.0
消費税	30,242	134	32,163	134	0.0
その他	577	2	451	2	0.0
合 計	131,394	541	135,970	494	8.7